

トプコンレポート2017
(統合報告書)



Topcon for Human Life

トプコンは、人々が生活をしていく基盤である医・食・住の領域において
事業を通じて人々の生活に役立つ企業として社会とともに成長していく企業であり続けます。



目次

01 Topcon for Human Life	08 事業概要	18 財務レビュー
04 ステークホルダーの皆様へ	12 CSR	23 会社概要
06 財務ハイライト	14 コーポレート・ガバナンス	

見直しに関するご注意

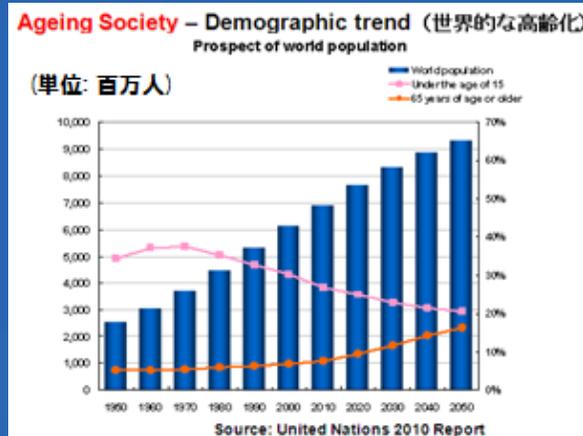
本レポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見直しなどは、当社が本レポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見直しと異なる可能性があることをご承知おきください。

住
Infrastructure

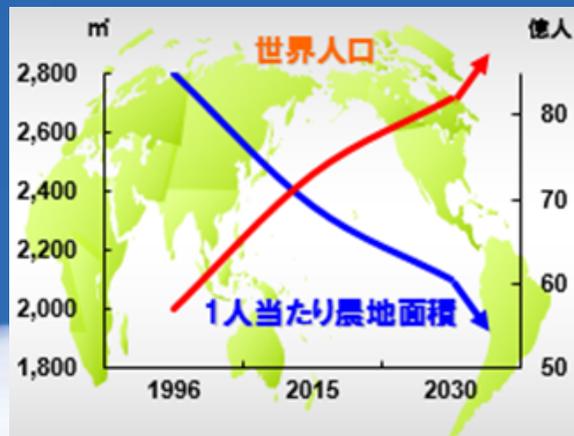


トプコンが取り組む社会的課題

世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加



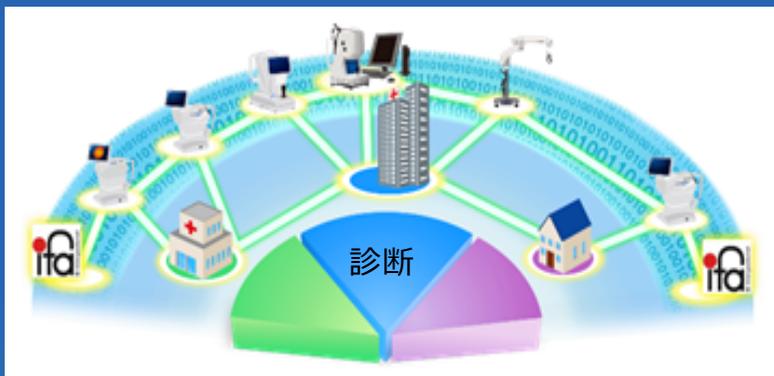
世界的人口の増加に伴う食糧不足



世界的なインフラ需要に対応する技術者不足



社会的課題に対するトプコンのソリューション



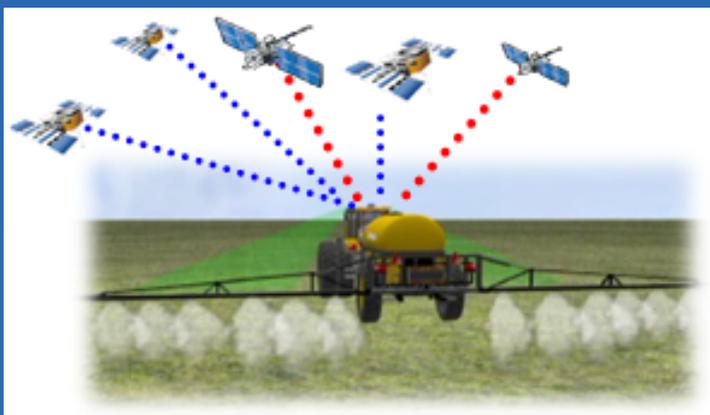
健診

疾患早期発見

予後
管理

医療効率向上

IoT医療ネットワーク
ソリューション



高精度化・省力化

生産性・品質向上

IT 農業ソリューション
(農作業の自動化)



習熟不要・高精度化

人手不足解消

建設 ICT ソリューション
(土木施工の自動化)

ステークホルダーの皆さまへ

TOPCON WAY



グループとしての総合力が強く求められる現下の経営環境において、経営資産の一つであるグローバル性と多様性を一層発揮し、かつ自律的な組織風土を醸成するために、国境や会社の枠を超えて共有する価値観を「TOPCON WAY」としてまとめ、明確に致しました。

トプコングループは、一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、すべてのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けると共に、創立100周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強化を実行するだけでなく、経営の質を高める事を通じて更なる飛躍を図ります。

経営理念

トプコンは「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営方針

トプコンは先端技術にこだわり、モノづくりを通じ、新たな価値を提供し続けます。

トプコンは多様性を尊重し、グローバルカンパニーとして行動します。
トプコンはコンプライアンスを最優先し、全てのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。

Topcon for Human Life

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご厚情を賜り心より御礼申し上げます。

トプコンは、「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に掲げ、持続的な企業価値の向上の実現に取り組んでまいります。

「医 (Healthcare)」では、世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加に対処すべくIoT医療ネットワークソリューションの充実に努め、疾患の早期発見と医療効率の向上を目指します。

「食 (Agriculture)」では、世界的な人口増加に伴う食糧不足に対処すべくIT農業ソリューションの充実に努め、農業の生産性及び品質の向上を目指します。

「住 (Infrastructure)」では、世界的なインフラ需要増に伴う技能者不足に対処すべく建設ICTソリューションの充実に努め、建設現場における人手不足の解消を目指します。

皆様には、一層のご支援賜りますよう、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長

平野 聡



財務ハイライト

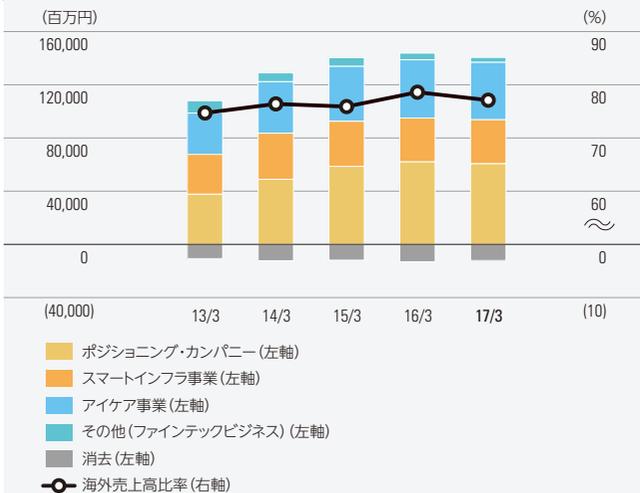
株式会社トプコン及び連結子会社

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	百万円 2017/3	千米ドル 2017/3
損益状況						
売上高	¥ 97,345	¥116,685	¥128,569	¥130,735	¥128,387	\$ 1,152,693
ポジション・カンパニー	37,824	48,959	58,672	61,977	60,602	544,101
スマートインフラ事業	29,839	34,621	33,909	32,989	33,091	297,100
アイケア事業	31,073	38,736	41,240	43,834	43,148	387,395
その他(ファインテックビジネス)	9,262	6,625	6,558	4,997	3,708	33,291
消去	(10,653)	(12,258)	(11,812)	(13,063)	(12,163)	(109,203)
海外売上高	72,711	89,187	97,568	102,794	98,937	888,283
営業利益	5,214	11,730	16,041	8,803	9,551	85,751
経常利益	3,471	11,300	14,880	7,366	7,622	68,432
親会社株主に帰属する当期純利益	511	5,963	8,670	4,197	4,395	39,460
設備投資額	3,297	3,692	5,070	5,203	4,438	39,846
減価償却費	3,384	3,803	3,732	4,715	4,660	41,839
のれん償却額	1,618	1,782	1,833	2,546	2,451	22,006
研究開発費	8,221	9,184	10,677	11,329	10,411	93,473
フリー・キャッシュ・フロー	1,862	4,599	7,951	(23,121)	13,238	118,854
財政状態						
自己資本	¥ 48,474	¥ 53,598	¥ 63,460	¥ 58,311	¥ 59,716	\$ 536,147
総資産	129,503	135,818	143,181	166,542	158,280	1,421,081
有利子負債	50,629	47,733	44,014	70,442	58,610	526,486
1株当たり情報(円、米ドル)						
当期純利益(EPS)	¥ 5.48	¥ 55.21	¥ 80.27	¥ 38.97	¥ 41.46	\$ 0.37
純資産(BPS)	448.77	496.22	587.52	550.04	563.30	5.06
経営指標						
売上総利益率(%)	44.0	47.7	51.5	50.2	51.1	
売上高営業利益率(%)	5.4	10.1	12.5	6.7	7.4	
売上高当期純利益率(%)	0.5	5.1	6.7	3.2	3.4	
売上高研究開発費比率(%)	8.4	7.9	8.3	8.7	8.1	
海外売上高比率(%)	74.7	76.4	75.9	78.6	77.1	
総資産利益率(ROA)(%)	0.4	4.4	6.1	2.7	2.7	
自己資本利益率(ROE)(%)	1.3	11.7	14.8	6.9	7.4	
投下資本利益率(ROIC)(%)	3.8	7.9	10.9	5.4	5.5	
株価収益率(PER)(倍)	156.3	30.7	36.7	38.1	48.0	
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.9	3.4	5.0	2.7	3.4	
自己資本比率(%)	37.4	39.5	44.3	35.0	37.7	
総資産回転率(回)	0.78	0.88	0.92	0.84	0.79	
D/Eレシオ(%)	104.4	89.1	69.3	120.8	98.1	
連結配当性向(%)	109.4	18.1	19.9	61.6	38.6	

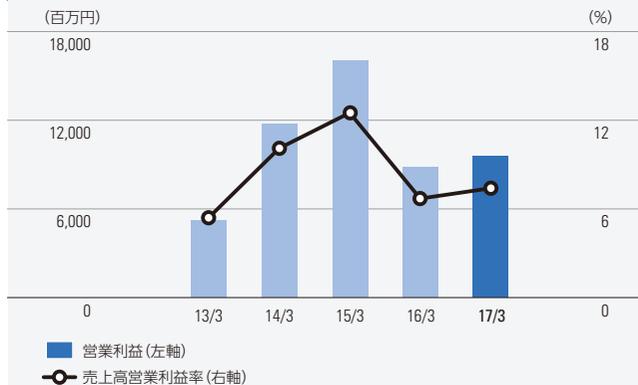
注: 1 米ドル金額は、便宜上、2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=111.38円で換算しております。

2 表中の()はマイナス数値を示しております。

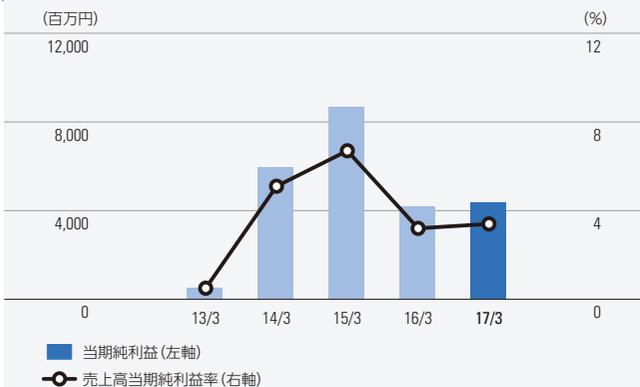
売上高及び海外売上高比率



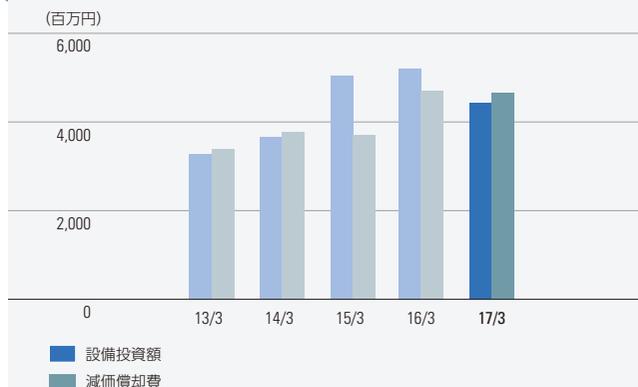
営業利益及び売上高営業利益率



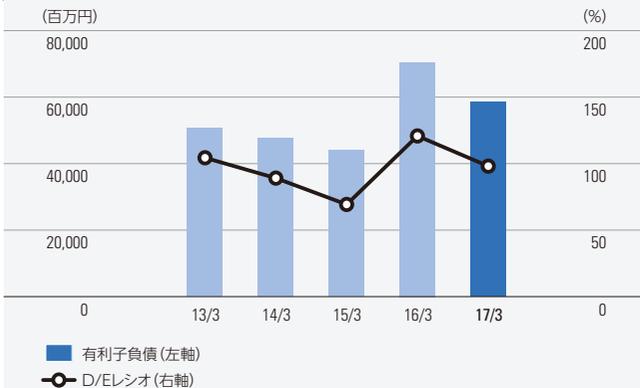
当期純利益及び売上高当期純利益率



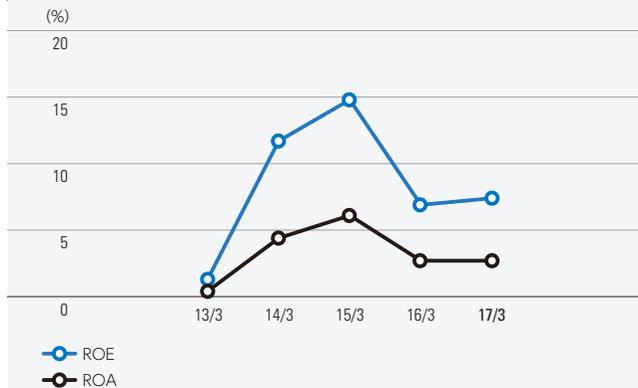
設備投資額及び減価償却費



有利子負債及びD/Eレシオ



ROE及びROA



事業概要

(2017年3月期)

POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー

分野

- ICT自動化施工
- IT農業

主要製品

- GPS受信機
- マシンコントロールシステム
- IT農業システム
- 施工管理システム

強み・戦略

強み GPS測量、ICT自動化施工、精密IT農業など高精度GNSS測位技術を利用した製品やシステムをグローバルに展開しています。

戦略 GPSを核とし、ICT自動化施工では他社にない先進技術で市場をリードします。IT農業ではM&Aによるシナジー効果を創出し新分野でのシェアを拡大していきます。



売上高構成比(%)

44.3%

SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

スマートインフラ事業

分野

- 測量・土木・建築
- 3次元計測/モニタリング
- BIM

主要製品

- トータルステーション
- 3D移動体計測システム
- 3Dレーザースキャナー
- データコレクタ
- セオドライト
- レベル・電子レベル
- ローテーティングレーザー
- パイプレーザー
- アセットマネジメントシステム

強み・戦略

強み 創業時からの光学技術にレーザー、画像解析などの最先端の技術を融合して得られる高精度な位置情報を様々な分野で活用しています。

戦略 基盤事業の強化と付加価値の高い成長事業の開拓を図っていきます。また、同時にグローバルな製販技体制を構築し、業界No.1を目指していきます。



売上高構成比(%)

19.5%

EYE CARE BUSINESS

アイケア事業

分野

- 予防・健診
- 検査
- 診断
- 治療

主要製品

- 3次元眼底像撮影装置 (3D OCT)
- 眼底カメラ
- 眼科画像ファイリングシステム
- オートレフラクトメータ/オートケラトレフラクトメータ
- スリットランプ
- 眼圧計
- レンズエッジャー
- レンズメータ
- 眼科用レーザー光凝固装置

強み・戦略

強み オプトメカトロニクス技術を駆使した検査・診断装置(ハードウェア)から、画像処理用ソフトウェア、電子カルテや遠隔診断に対応可能なITソリューションまでラインアップを取り揃え、IoT医療ネットワークソリューションをトータルで提供しています。

戦略 コア分野の検査・診断・治療分野から、健診・スクリーニング・予後管理分野へと事業領域を拡大していきます。そして、ワールドワイドで安定した利益の創出を図っていきます。



売上高構成比(%)

33.4%

ポジショニング・カンパニー

POSITIONING COMPANY



【2017年3月期の業績】

ポジショニング・カンパニーでは、ICT自動化施工システムの販売が伸長し、売上高は606億2百万円となりました。これは、前期と比べ2.2%の減少ですが、為替影響を除くと7.9%の増加に相当します。

営業利益は、新製品効果や原価低減・固定費削減等の効果により55億96百万円の利益となりました。これは、前期と比べ134.6%の増加、為替影響を除くと157.8%の増加であり、大幅な増加を達成しました。

ポジショニング・カンパニーは、最先端のGNSSコア技術、マシンコントロール(MC)技術、IMU応用技術、精密農業技術、土地測量応用技術、ウェブ・クラウドコンピューティング技術を基幹として、各事業分野に幅広い製品とサービスを提供するために世界の16拠点で研究開発活動を展開しており、当期の研究開発費は、61億75百万円となりました。

【今後の見通し】

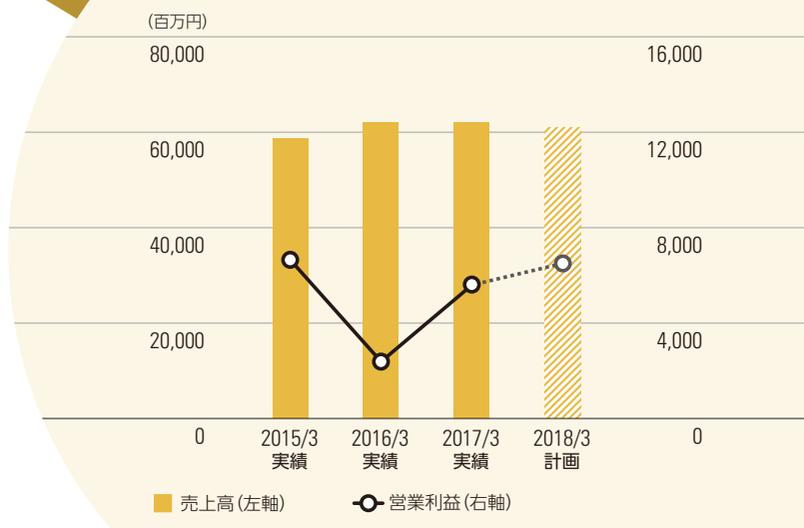
ポジショニング・カンパニーは、国内におけるICT自動化施工関連の需要が活性化しており、IT農業についても、四半期ベースでの前年同期比プラスを継続するなど、カンパニー全体で需要が回復基調にあります。

このような環境を受けて、ICT自動化施工分野では、差別化技術による販売伸長と、OEMパートナーの増加による販売伸長の二つのアプローチで販売を拡大していきます。具体的には、ブルドーザーに後付けで設置できるマストレスMCシステムを核とした販売拡大を目指します。後付けのためのマストが不要で、ケーブルなどもなく、取り付けが容易なことから、中古のアフターマーケットに向け攻勢をかけていきます。さらに、建機展での商談など

を通じて、この3年間でOEM先が3倍の30メーカーに増加するなどOEM先メーカーを増やしており、販売先の多様化を販売伸長につなげます。

一方、IT農業については、M&Aを通じて傘下に収めた4社の組織を再編し、グローバル新体制を構築することで、市場回復に備えます。4社を統合した新会社「Topcon Agriculture」を新設し、イタリアに本社を設置。組織と人員の統合によって、コスト削減、ガバナンス強化、シナジー効果の最大化などを実現し、今後の市況回復時に一気に販売伸長できるよう取り組んでまいります。

売上高及び営業利益の推移



スマートインフラ事業

SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS



【2017年3月期の業績】

スマートインフラでは、日本でのi-Constructionによる販売増や、中国およびアジアで販売が伸長した一方、その他の地域で減少したことにより、売上高は330億91百万円となり、前期比0.3%の増加となりました。これは為替影響を除くと6.1%の増加でした。営業利益は39億39百万円の利益となり、前期比0.8%の増加で、為替影響を除くと16.0%の増加でした。

スマートインフラは、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発並びに製品開発を鋭意継続すると共に、他に類を見ない高付加価値差異化商品を他社に先駆け市場に投入すべく、新たな技術の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行っています。当期における研究開発費は、16億25百万円でした。

【今後の見通し】

スマートインフラでは、日本国内では国土交通省主導によるi-Constructionの導入機運高まりによって、関連製品の市場が活性化しているほか、新型トータルステーションで堅調な販売を維持しています。さらに、地域的には経済成長著しいインド市場で販売好調が継続しています。

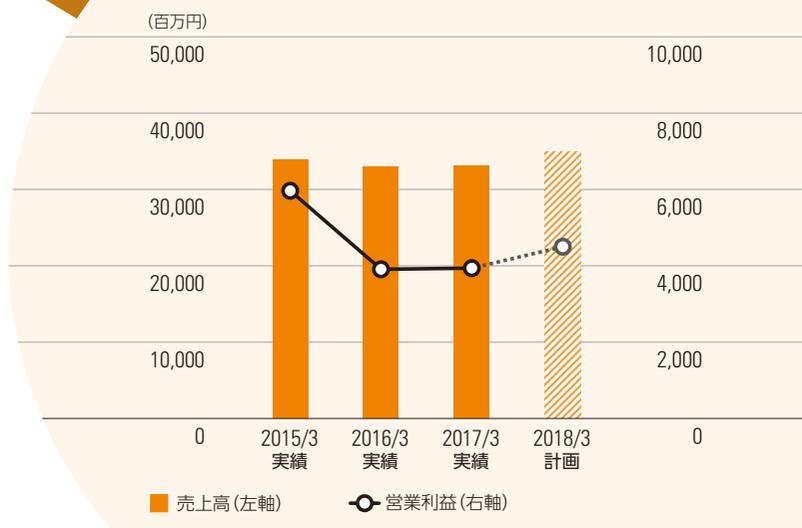
このような環境下で、スマートインフラでは、i-Construction関連の販売拡大と、新型トータルステーションのより一層の販売拡大を通じて成長を実現していきます。

まず、i-Constructionは、関連市場が導入期から普及期へと徐々に進んでおり、業界全体の課題となっている技術者不足の解消をソリューションとして展開し、市場の拡大を実現していきます。関連するトレーニングセンターは、2014年9月に福島・白河に1か所目を開設したのを皮切りに、2016年には6月に神戸、12月には北九州を開設し、3か所体制できめ細かいトレーニングを実施し

ていますが、引き続き訓練ニーズが高いことから、2017年度中には関東にもセンターを開設し、技術者育成を推進します。同時に、i-Constructionの作業効率向上につながる新製品を、ドローン、3Dスキャナー、3Dマッピングなどの分野で開発していきます。

新型トータルステーションについては、世界最小・最軽量・最速を誇る製品力をてこに販売拡大を図ります。この製品は、プラットフォームの共通化で、従来の300モデルから30モデルにまでモデル数を削減しており、数量拡大とモデル共通化による原価低減両面で収益拡大につなげていく考えです。

売上高及び営業利益の推移



EYE CARE BUSINESS



【2017年3月期の業績】

アイケアでは、主に米国でOCT(3次元眼底像撮影装置)の販売が伸長したことなどにより、売上高は431億48百万円となりました。前期比1.6%減ですが、為替影響を除くと6.7%の増加でした。

営業利益は、主に研究開発費等の増加や、欧州における価格競争の激化によって25億98百万円の利益となりました。これは、前期と比べ46.4%の減少で、為替影響を除くと14.7%の減少でした。

アイケアは、“人の目の健康への貢献”、特にQuality of Vision(見え方の質)の向上を目指し、眼科医向け及び眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、そのIT応用に関する研究開発を行っています。当年度における研究開発費は、24億25百万円でした。

【今後の見通し】

アイケアでの市場環境を地域別にみると、3D OCT Maestroの販売を開始した北米で好調であり、そのほか中国でも検眼ニーズの高まりなどから、検眼機器、OCTの販売が堅調な状況にあります。さらに、さらに長期的には、世界的な人口増とともに高齢化が進行し、3大眼疾患をはじめとする眼病患者数が増加することを見込んでいます。

このような状況において、アイケアでは、当面4つのテーマに取り組めます。まずは、3D OCTの拡販を図ります。世界最大市場である米国市場で当社の特徴的な製品3D OCT Maestroを、眼鏡展示会などを通じて訴求していくと同時に、最先端のSS OCT 技術を用いたTriton (SS OCT)の販売拡大を図ります。Triton に関しては、国際学会を開催し、関連分野の世界的権威による講演を行うなど、製品力を広く訴求することで、販売拡大につなげていきます。

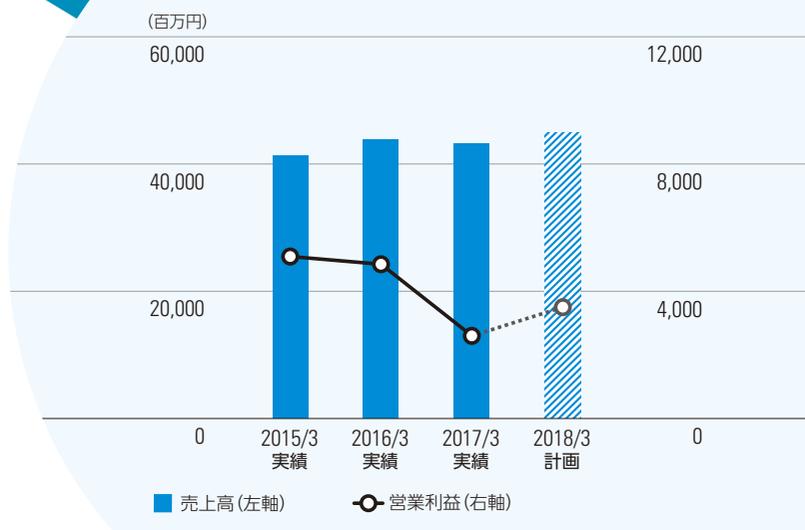
このほか、主力製品に関して、プラットフォームの共通化、金型

採用による加工コスト削減、海外調達拡大、品質検査の自動化などを通じてコスト削減を図り、数量増を収益拡大につなげていきます。

さらに、眼科の電子カルテビジネスについては、この4月に米国で新組織「Topcon Healthcare IT Solutions」を設立し、関連分野のスペシャリストを採用するなどして、組織面、人材面の強化で関連ビジネスの早期収益化につなげていきます。

さらに成長市場であるインドでは、現地代理店を買収し、傘下に収めることで、販売力強化を図り、収益拡大を目指しています。

売上高及び営業利益の推移



当社は、国連グローバル・コンパクト(国連GC)の趣旨に賛同し、この精神を基調に利益ある成長実現に向けた努力を続けてきています。2016年度にはTOPCON WAYの改定を実施し、経営理念として『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を掲げ、持続的な企業価値向上の実現に取り組んでいます。

この努力の礎となる事業基盤における具体的な活動に向けては、CSRに関連した自社の取り組みの根本となる「CSR基本方針」を定め、この方針に基づいて毎年の活動計画を立案しており、社会問題の解決に資する商品の提供とともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。

同時に、社会との共生を企業理念とし、地球環境への配慮、社会貢献活動をはじめとしたCSRの推進、コーポレート・ガバナンスの確立及びコンプライアンス活動の推進に注力しています。

国連グローバル・コンパクトに関する活動

国連グローバル・コンパクト(以下、国連GC)は、1999年1月、スイスのダボスで開催された、世界経済フォーラムの席上で、当時国連事務総長に就任されていたコフィー・アナン氏により提唱され、翌2000年7月に正式発足しました。国連GCは参加する世界各国の企業や団体に対し、「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」の4分野において、世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めています。

トプコングループは2007年10月、国連GCに参加して以来、TOPCON WAYやCSR基本方針、Topconianをはじめとした、グループ経営の根幹を成す各種方針や制度等に、10原則の精神を採り入れています。具体的に国連GCの精神を実践するための様々な活動も行い、意識向上に取り組んでいます。



Network Japan
WE SUPPORT

人権について

当社グループはTOPCON WAYにおいて、多様性を尊重し、国際・地域社会の一員として行動することを定めています。また、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与しています。中でも、人権においては、雇用及び業務について公平な機会を社員に提供することを旨としており、職場における差別を認めず、事業活動において個人情報適切に扱うことを定めています。

労働について

当社グループは、TOPCON WAYにおいて、多様性を尊重し、グローバルカンパニーとして行動することを定めています。社員が主体的に学び成長すると同時に、安全な職場環境を提供することを目指しています。さらに、経営ビジョンの実現に向けて、グループの価値観を共通すると同時に、価値創造に貢献できる人材を「Topconian」と定義し、全てのステークホルダーから信頼される存在として、Topconianの育成を進めています。

環境について

当社グループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、環境に配慮した製品を提供すると同時に、それを支える環境マネジメント体制を強化することが必要であると考えています。その上で、環境に配慮した業務プロセスの構築によって、CO₂などの温室効果ガス、大気汚染物質、水質汚濁物質の削減に努めています。

腐敗防止について

当社グループは、国連GCの10原則に定められた腐敗防止への取り組みとして、法令または健全な商習慣に反する一切の不適正な利益や賄賂の提供を禁じています。これに加えて、社員がその職務に関連して個人的な利益を受けることも禁じています。

CSR活動報告2017

1 TOPCON WAYの改定

トップグループ最上位の価値観と位置づけられる「TOPCON WAY」の改定を行いました。新たな「TOPCON WAY」は、従来の7項目を再構成して「経営理念」はシンプルで覚えやすい表現に変更し「経営方針」を3項目にコンパクトにまとめました。「TOPCON WAY」は日本語のみならず、多言語に展開し、社員への浸透と定着活動を実施しました。

2 Livermore Innovation Fair

Topcon Positioning Systems, Inc.では、第1回Livermore Innovation Fairに参加しました。科学技術や芸術といった幅広い分野を展示・紹介するイベントで、当社ブースにおいては、製品の展示やミニチュア建機（ラジコンキット）の操作体験などを行いました。多くの家族連れが来場し、当社製品への関心を深めて頂きました。

3 Workshop in Dundalk Institute of Tech

Topcon Irelandでは、Dundalk Institute of Technologyにおいてトータルステーションのワークショップを開催しました。ワークショップでは土木工学や建築工学の学生にトータルステーションの使用手法や測量体験を行いました。

4 Eye Event and Program

Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.では、首都クアラルンプールで開催のイベントにおいて、貧しい家庭の人々に対して無料の眼科検診と眼鏡の無償配布を行いました。

5 寄付・寄贈による支援活動

- Topcon Deutschland Positioning G.m.b.H.は、血液がん患者を支援する団体であるDKMSに3000ユーロ寄付を行いました。
- Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.は、孤児を支援する団体であるPhayathai Babies Homeに40,000 THBの寄付と食料支援を行いました。

6 測量機器の技術支援セミナーの実施

Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.では、タイ国内にあるBuriram Rajabhat Universityにおいてセミナーを開催し、測量機器の操作方法など技術指導を行いました。

7 環境負荷低減プログラム活動への参画

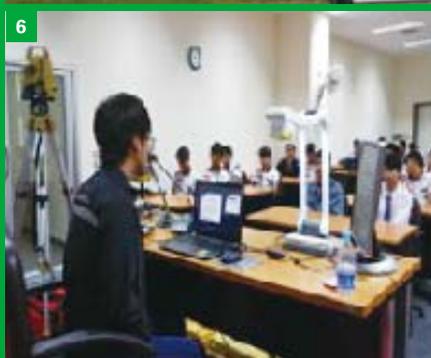
Topcon Positioning Middle East and Africa FZEでは、DAFZA (Dubai Airport Freezone Authority) やその他地域で開催された様々な研修会や会議にスタッフを派遣しました。DAFZAのセミナーでは排出物の削減といった環境負荷への低減に向けた取り組みを学びました。

8 Lions World Sight Day

Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.では、国内の各地域で開催される様々なイベントやプログラムのスポンサーとしてのサポート活動を行ってまいりました。「Lions World Sight Day」イベントにおいてはシンガポールの保健省・交通省のDr. Lam Pin Min招待し、当社眼科検査機器でのスクリーニング検査を体験して頂きました。

9 メンタルヘルスケアセミナーの開催

Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.では、社員の心身の健康意識の向上を図るため、メンタルヘルスセミナーを開催しました。セミナーを通じて社員の健康管理に対する知識や安全衛生に関する知識を深めることができました。



コーポレート・ガバナンス

トプコンは、コーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンスの徹底はもちろんのこと、企業倫理を尊重した誠実な経営を行い、さらにはリスクマネジメントを強化することにより、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上ならびにステークホルダーからのさらなる信頼獲得を図るため、透明性・公平性の向上を目指しています。また、迅速な意思決定につながるコーポレート・ガバナンス実現のため、2015年11月25日付で「TOPCON コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、ウェブサイトに掲載しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、社会の公器として社会にとって有用な存在でなければならないと考えています。

従って、当社のコーポレート・ガバナンスは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わる全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことであると考えています。

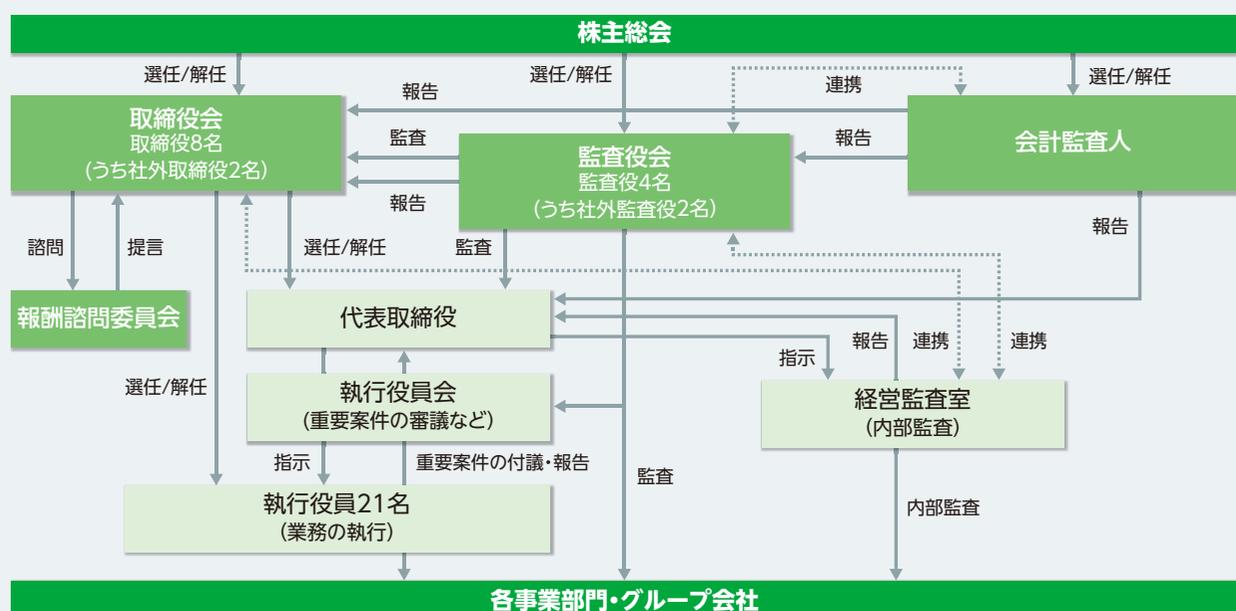
当社は、2011年4月に制定した「TOPCON WAY」の見直しを行い、新たな「TOPCON WAY」を制定いたしました。従来の7項目を再編成して「経営理念」はシンプルで覚えやすい表現に変更し「経営方針」を3項目にコンパクトにまとめました。グルー

プー人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、全てのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けるとともに、創立100周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強化を実行するだけでなく、経営の質を高めることを通じてさらなる飛躍を目指します。

コーポレート・ガバナンスの仕組み

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名（うち社外監査役2名）が取締役の意思決定と職務執行を監査しています。当社の取締役会は、8名の取締役（うち社外取締役2名）から構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。当社の社外取締役及び社外監査役は

ガバナンス体制(2017年6月28日時点)



経営陣から独立した中立性を保っています。

また、当社は執行役員制度を採用し、日常の業務執行を執行役員に委ねています。取締役及び取締役会による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離することにより、経営環境の急速な変化に迅速かつ適切に対応できる体制を採っています。

取締役、監査役及び執行役員が出席する執行役員会を、原則として毎週1回開催し、事業環境の分析、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス(法令遵守)活動の趣旨徹底等、多様な議論を行って、経営判断の公正化・透明化に役立てています。

なお、取締役及び監査役等がその役割・責務を適切に果たすために必要な事業活動に関する情報、知識を提供することを定めており、取締役または監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業に関連する法令やコーポレート・ガバナンスに関する研修を実施し、取締役及び監査役就任後においても、これらの研修を継続的に実施することとしています。

さらに、社外取締役及び社外監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業・組織等に関する内容を説明し、就任後においても当社グループの事業戦略や対処すべき課題等について、必要な情報を継続的に提供することとしています。

内部統制システムについて

当社は、下記の項目について内部統制システム整備に関する基本方針を定めています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に

関する事項

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び監査役の報酬に関して

トップコンの取締役及び監査役の報酬額について、社外取締役を除く取締役の報酬等は、基本報酬と業績連動報酬により構成されています。基本報酬は役位に応じた基準により、業績連動報酬については当該事業年度の一定の指標に基づき算定する基準によります。

なお、社外取締役、監査役(社外監査役含む)の報酬等は、基本報酬のみとなっています。

これらの基準に基づき、取締役については取締役会における承認、監査役については監査役の協議により決定されます。

2017年3月期における取締役及び監査役の報酬などの総額は以下の通りです。

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	152	130	22	8
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	-	3
社外役員	30	30	-	5

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役及び監査役の員数は、取締役7名、監査役2名、社外役員4名(社外取締役2名、社外監査役2名)です。
2. 当事業年度末現在の取締役の報酬額は、2017年6月28日開催の第124期定時株主総会において総額を年額700百万円以内(固定部分を300百万円以内、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動部分を年額400百万円以内)とし、そのうち社外取締役の総額を年額30百万円以内(固定部分のみ)と決議いただいております。
3. 当事業年度末現在の監査役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

社外取締役及び社外監査役について

トプコンの社外取締役は2名、社外監査役は2名で、いずれも東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしています。当社は、社外取締役を選任し経営に外部の視点を直接取り入れることで、取締役会の監視・監督機能の充実を図っています。社外監査役による監査は、独立の立場で経営の監視を強化するための重要な機能であると考えています。また、社外取締役による経営の監督・監視機能及び社外監査役による経営監視機能の重要性にかんがみ、企業経営全般と当社の業務内容を熟知（ちしつ）し、かつ独立性の高い社外取締役または社外監査役の選任に努めています。

社外取締役の松本和幸氏は、ナブテスコ株式会社の経営に長年にわたって携われ、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、経営戦略やグローバル経営等の経営全般について提言をいただいております。経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンス強化に寄与することができるために、社外取締役にふさわしいと判断しました。

社外取締役の須藤亮氏は、株式会社東芝の経営に長年にわたって携われ、企業経営者として、特に研究開発に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の技術開発をはじめ技術全般について提言をいただいております。経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンス強化に寄与することが期待できるために、社外取締役にふさわしいと判断しました。

リスク・コンプライアンス

「リスク・コンプライアンス基本規程」を定め、危機管理責任者等を設け、当社グループに生ずるあらゆるリスクに、適時適切に対応し得る体制を整えています。また、重大リスク発生時には随時「リスク・コンプライアンス委員会」を開催しています。

社員に対してはグローバル行動基準、人権、ハラスメント、安全衛生、環境、輸出管理、情報セキュリティなどのリスク・コンプライアンスに関する教育を個別に実施し、企業価値の最大化、リスクの極小化を図ることに努めています。

会計監査

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っています。監査役会と会計監査人とは、事前かつ相互に、監査計画や監査実施方針について協議し、年度中、その実施状況について情報交換し、監査報告書作成時には、監査結果について報告するなど、密接な連携を図っています。

(百万円)	
2017年3月期に係る会計監査人の報酬等の額	74
当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計	74

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けて

当社は、株主総会の活性化を図るため、定時株主総会の招集通知を開催日の3週間前に発送し、各社の株主総会が集中する日を避けて開催しています。また、議決権行使環境の向上のために、インターネット上の議決権行使サイトを使った議決権行使を可能にしています。

情報開示

当社は、全ての株主・投資家の皆さまに対して、当社について一層の理解を深めていただき、当社の価値を正当に評価していただくことを目的としてIR活動を行っています。そのために、常に誠意を持った対応を心がけ、中長期的な経営方針や事業戦略、財務内容等を、公平、迅速、正確に、積極的かつ持続的に情報開示を行うことを方針としています。

グローバル輸出管理体制の維持・強化について

海外売上高比率が7割を超え、事業をグローバル展開している当社が目標に掲げているのは『グローバル輸出管理体制の維持・強化』です。輸出管理体制が脆弱な場合、最悪のケースは輸出管理法違反等により輸出禁止等の制裁を受ける可能性もあり、企業としての存続基盤を揺るがす事態を招きかねません。リーディングカンパニーとして『国際的な平和と安全の維持』という安全保障面での自覚と責任が厳しく求められます。『グローバル輸出管理体制の維持・強化』実現のための活動に注力しています。

取締役、監査役及び執行役員

取締役



代表取締役社長
平野 聡



代表取締役兼専務執行役員
岩崎 眞



取締役兼常務執行役員
江藤 隆志



取締役兼常務執行役員
福間 康文



取締役兼執行役員
秋山 治彦



取締役兼執行役員
山崎 貴之



取締役(社外)
松本 和幸



取締役(社外)
須藤 亮

監査役



監査役
境 浩



監査役
中村 宏之



監査役(社外)
黒柳 達弥



監査役(社外)
竹谷 敬治

執行役員

Raymond O'Connor

塚田 正三

熊谷 薫

大森 誠

荻野 滋洋

仲 雅弘

平山 貴昭

笠 信之

David Alan Mudrick

Ivan Di Federico

Eric Franken

定近 一史

西澤 裕之

Kinpui Chan

中村 昭久

財務レビュー

市場環境

2017年3月期における経済環境は、米国では企業活動・個人消費が堅調に推移し、欧州では輸出・内需の回復が見られ、日本でも個人消費や公的需要、輸出等において緩やかな回復基調となりました。一方で、その他一部新興国群では依然として停滞した推移となっており、米欧の政治動向等を含め、先行きに不透明感が残っています。

このような経済環境にあって当社グループは、「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に掲げ、持続的な企業価値向上の実現に取り組んでまいりました。

連結業績

2017年3月期の売上高は128,387百万円となり、前期と比べると、円高による為替の換算影響(米ドルで11.1円円高、ユーロで13.0円円高)を含め、1.8%の減少となりましたが、各地域で物量ベースでの販売が増加しており、為替影響を除くと6.4%の実質増加となりました。

営業利益は、物量ベースでの販売増による増加や原価低減・固定費削減の施策を実施したこと等により9,551百万円となり、前期と比べると、為替影響を含めても8.5%の増加、為替影響を除くと実質的には37.0%の増加となりました。この結果、経常利益は7,622百万円(前期と比べ3.5%の増加、為替影響を除くと39.7%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益

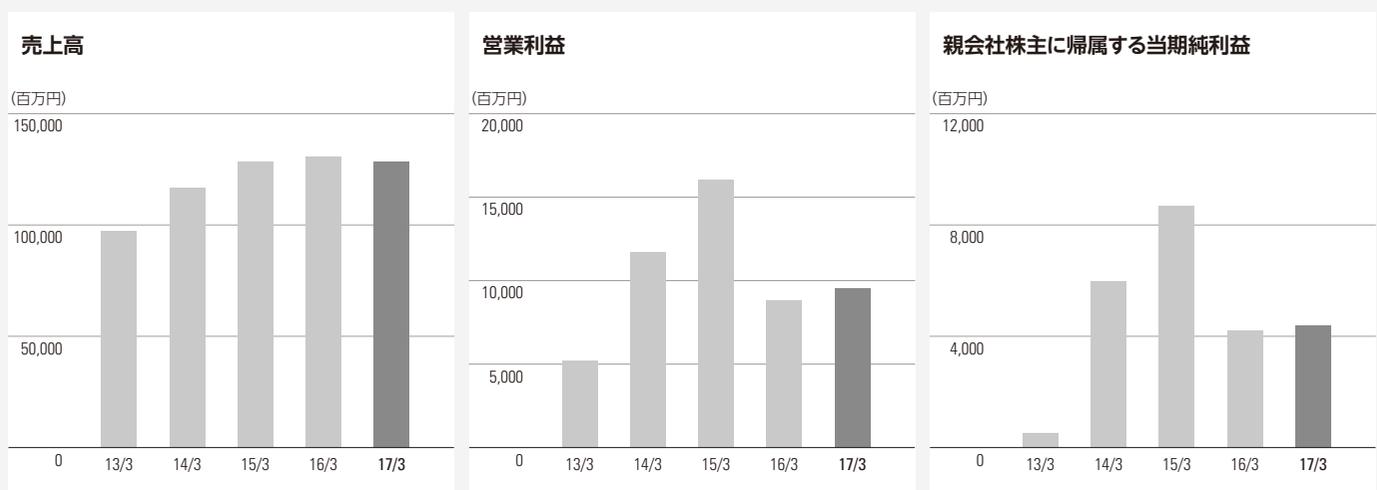
は4,395百万円(前期と比べ4.7%の増加、為替影響を除くと50.9%の増加)となりました。

セグメント情報

ポジショニング・カンパニーでは、ICT自動化施工システムの販売が伸長したこと等により、売上高は60,602百万円(前期と比べ2.2%の減少、為替影響を除くと7.9%の増加)となりました。営業利益は、新製品効果や原価低減・固定費削減等の効果により5,596百万円の利益(前期と比べ134.6%の増加、為替影響を除くと157.8%の増加)と、大幅な増加となりました。

スマートインフラ事業では、日本でのi-Constructionによる販売増や、中国およびアジアで販売が伸長した一方、その他の地域で減少したことにより、売上高は33,091百万円(前期と比べ0.3%の増加、為替影響を除くと6.1%の増加)となり、営業利益は3,939百万円の利益(前期と比べ0.8%の増加、為替影響を除くと16.0%の増加)となりました。

アイケア事業では、主に米国でOCT(3次元眼底像撮影装置)の販売が伸長したこと等により、売上高は43,148百万円(前期と比べ1.6%の減少、為替影響を除くと6.7%の増加)となりました。営業利益は、主に研究開発費等の増加や、欧州における価格競争の激化により2,598百万円の利益(前期と比べ△46.4%の減少、為替影響を除くと△14.7%の減少)となりました。



財政状態

資産

2017年3月期末の資産は、前期末に比べ8,262百万円減少し、158,280百万円となりました。

- ①流動資産: 主に、「売上債権」や「たな卸資産」の減少等により、前期末に比べ8,573百万円減少し、99,089百万円となりました。
- ②固定資産: 主に、のれん等の「無形固定資産」の減少があったものの、「有形固定資産」や「投資その他資産」の増加等により、前期末に比べ311百万円増加し、59,190百万円となりました。

負債

2017年3月期末の負債は、前期末に比べ10,432百万円減少し、94,966百万円となりました。

- ①流動負債: 主に、「短期借入金」の減少等により、前期末に比べ7,475百万円減少し、42,153百万円となりました。
- ②固定負債: 主に、「長期借入金」の減少等により、前期末に比べ2,957百万円減少し、52,813百万円となりました。

純資産

2017年3月期末の純資産合計は、「利益剰余金」の増加等により、前期末に比べ2,169百万円増加し、63,313百万円となりました。

キャッシュ・フロー

2017年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、「売上債権」や「たな卸資産」の減少等による、営業活動によるキャッシュ・フローでの「資金」の増加があったものの、固定資産の取得や借入金の返済等による「資金」の減少により、前期末に比べ、795百万円減少し、14,703百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

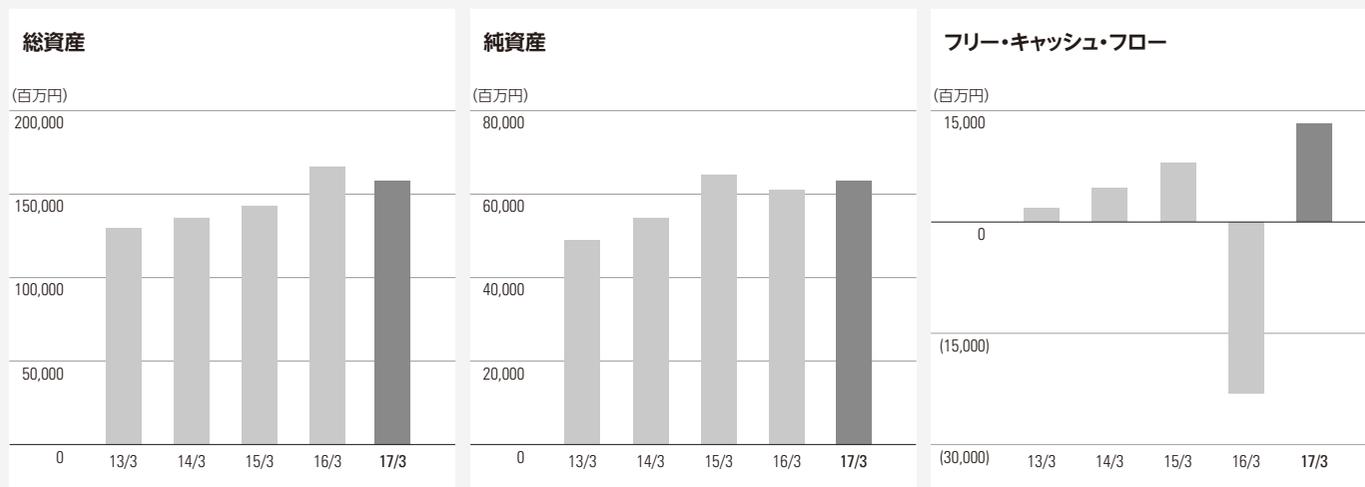
2017年3月期における営業活動による「資金」の増加は、18,192百万円(前期は4,180百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による増加、及び「売上債権」や「たな卸資産」の減少等による増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2017年3月期における投資活動による「資金」の減少は、4,954百万円(前期は27,301百万円の減少)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出869百万円や有形固定資産の取得による支出3,881百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2017年3月期における財務活動による「資金」の減少は、13,807百万円(前期は22,889百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の返済10,820百万円等によるものであります。



設備投資

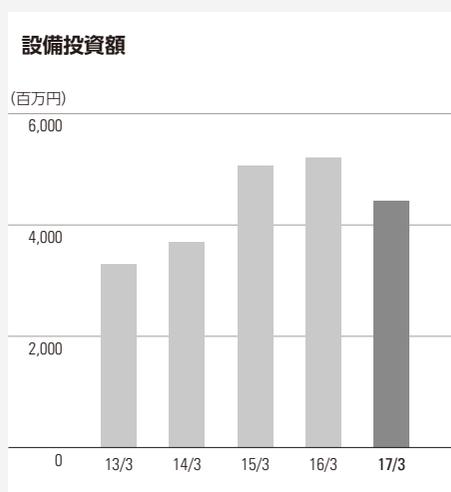
2017年3月期において、当社グループが実施した設備投資の総額は、4,438百万円です。各事業セグメント別の設備投資の総額は、スマートインフラ事業で1,608百万円、ポジショニング・カンパニーで1,751百万円、アイケア事業で976百万円であり、その主なものは、ERPグローバル展開、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資です。

配当政策

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、安定的な配当を継続することを、利益配分に関する基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本としています。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨、定款に定めています。

2017年3月期の剰余金の配当につきましては、2017年1月31日に公表した連結業績予想を達成することが出来たことから、計画通り、中間配当を1株当たり8円(前期中間配当12円)実施いたしましたのに加え、期末配当を1株当たり8円(前期期末配当12円)とし、合わせて年間16円(前期配当24円)の配当とさせて頂きました。内部留保資金の用途については、研究開発投資や設備投資等、将来の積極的な事業展開に有効に活用していきます。



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

(1) 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、主たる事業として、スマートインフラ事業、ポジショニング・カンパニー、アイケア事業の3つの事業を展開しています。製品に対する需要においては、それぞれのカンパニーの属する市場動向(土木建設市場、眼科医療市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しています。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合(価格/非価格競争)の激化について

当社グループは、各カンパニーにおいて、同種の製品を供給する他社との競合が存在しています。競争優位に立てるよう、新製品のいち早い市場の投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進していますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクにさらされているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っていますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状

態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクにさらされており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入により行っています。今後、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続及び新規借入を行えなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、格付機関による当社グループの信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加する可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討していますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収等について

当社グループでは、事業の特性に応じて最適な事業形態を取れる体制の構築に努めており、事業拡大のため企業買収等を実施することがあります。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化により、買収した事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しています。これらの固定資産について、収益性の低下や時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時での売却損の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切替が困難なものがあります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいええず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケア事業の一部製品は、医療用具として日本国の薬事法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 季節的変動について

当社グループの業績は、第4四半期に偏重する傾向があります。

国内・海外グループ会社

(2017年3月31日現在)

アジア/オセアニア/中東

- Topcon Singapore Holdings Pte. Ltd.
- Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.
- Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.
- Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.
- Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.
- Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.
- Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.
- Mehra Eyetech Pvt. Ltd.
- Topcon Optical (H.K.) Ltd.
- Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation
- Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.
- Shanghai Topcon-Sokkia Technology and Trading Co., Ltd.
- Sokkia Korea Co., Ltd.
- TPS Australia Holdings Pty Ltd.
- Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.
- Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.
- Topcon Precision Agriculture Africa (Pty) Ltd.
- Topcon HK (BD) Ltd.
- Topcon Positioning Middle East and Africa FZE

日本

- 株式会社ソキア・トプコン
- 株式会社トプコン山形
- 株式会社オプトネクス
- 株式会社トプコンソキア・ポジショニングジャパン
- 株式会社トプコンメディカルジャパン
- 株式会社トプコンサービス
- 株式会社トプコンテクノハウス



欧州/アフリカ

- Topcon Europe B.V.
- Topcon Europe Positioning B.V.
- Topcon Europe Medical B.V.
- Topcon Agriculture S.p.A.
- Topcon Deutschland Positioning GmbH
- Topcon Deutschland Medical GmbH
- Topcon S.A.R.L.
- Topcon España, S.A.
- Topcon Scandinavia A.B.
- Topcon (Great Britain) Ltd.
- Topcon Polska Sp. Zo.o.
- Sokkia N.V.
- TIERRA S.P.A.
- Topcon InfoMobility S.r.l.
- Mirage Technologies S.L.
- Topcon Positioning Italy s.r.l.
- GEOPRO s.r.l.
- Topcon Electronics GmbH & Co. KG
- ifa systems AG
- Topcon Precision Ag Europe S.L.
- Topcon Positioning Spain, S.L.
- Topcon Positioning Portugal, L.D.A.
- Topcon Positioning Canarias, S.L.
- DynaRoad Oy

アメリカ

- Topcon America Corporation
- Topcon Positioning Systems, Inc.
- Cacioppe Communications Companies, Inc.
- Bunce Industries, LLC
- Digi-Star LLC
- NORAC Systems International Inc.
- Productivity Products and Services Inc.
- Topcon Medical Systems, Inc.
- Topcon Canada Inc.
- Topcon Medical Laser Systems, Inc.
- TOPCON BRASIL EQUIPAMENTOS MÉDICOS E DE POSICIONAMENTO LTDA.

会社概要

(2017年3月31日現在)

会社概要

商号 株式会社トプコン
(TOPCON CORPORATION)

本社 〒174-8580
東京都板橋区蓮沼町75番1号

設立 1932年9月1日

資本金 16,638百万円

事業内容 ポジショニング
(GNSS(GPS)、マシンコントロールシステム、
精密農業)

スマートインフラ
(測量機器、3次元計測/モニタリング、BIM)

アイケア
(眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネットワー
クシステム、眼鏡店向け機器)

トプコングループ (連結子会社) 国内 7社
海外 66社

社員数 連結 4,497名
単独 704名

発行可能株式数 160,000,000株

発行済株式総数 108,085,842株

総株主数 14,610名

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 7732

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

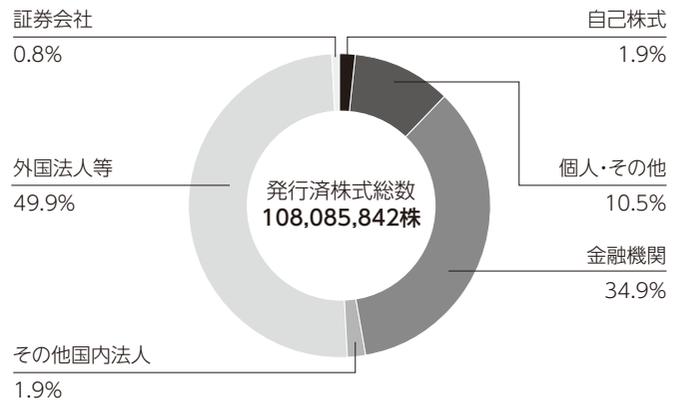
定時株主総会 毎年6月

大株主 (2017年3月31日現在)

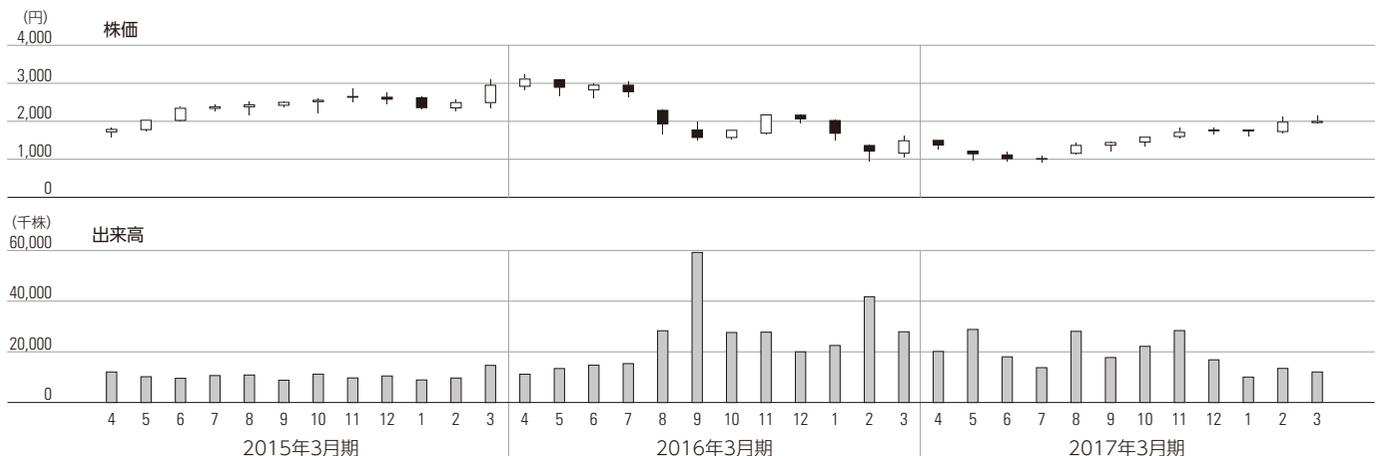
※所有株数百株未満切捨て、所有比率小数点以下第3位切捨て

株主名	所有株数(百株)	所有比率(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	108,157	10.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	90,668	8.39%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,962	5.09%
第一生命保険株式会社	43,500	4.02%
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	32,988	3.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	27,489	2.54%
THE CHASE MANHATTAN BANK	26,633	2.46%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	26,490	2.45%
SAJAP	21,172	1.96%
THE BANK OF NEW YORK 133524	20,753	1.92%

所有者別株式分布状況(持株比率)



株価・出来高の推移



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

広報・IR室 IR・SR部

TEL: 03-3558-2532 FAX: 03-3558-9141

ホームページ: <http://www.topcon.co.jp>